

日本の戦費調達と国債

関野満夫

はじめに

1. 戦費調達と国債
 - 1) 戦争と国債
 - 2) 戦時国債の発行、引受、消化
 2. 国債消化と貯蓄増強
 - 1) 戦時下の貯蓄増強の論理
 - 2) 貯蓄奨励の実践と成果
 3. 国債消化の実際
 - 1) 預金部資金、郵便局売出による国債消化
 - 2) 金融機関の国債消化
 - 3) 国債保有の構造
 4. 国債消化と産業資金供給
 - 1) 民間銀行の資金運用
 - 2) 都市銀行と地方銀行
 - 3) 日銀貸出と戦時インフレ
- おわりに

はじめに

日中戦争・アジア太平洋戦争期での日本の戦争財政の財源の7割強は、国債いわゆる戦時国債によって賄われていた。そして、この戦時国債の約7割は日銀の直接引受（その後、市中売却）という方法で発行されていた。戦時期において国債が円滑に発行・消化されるためには国内での貯蓄増強も不可欠であったが、この貯蓄増強は軍需生産拡大のための産業資金供給や戦時インフレの抑制のためにも必要とされていた。本稿ではそうした日本の戦時国債の発行・消化の実態を、政府による貯蓄増強政策や資金動員計画、民間銀行の資金運用とも関わらせて検討することにしよう¹⁾。本

1) 日中戦争・アジア太平洋戦争期の国債の発行・消化の状況については、大蔵省昭和財政史編集室編（1954）『昭和財政史』第6巻（国債）が正史であり、本稿作成でも依拠している。また、同時期の金融統制・金融事情については、同（1957）『昭和財政史』第11巻（金融・下）、日本銀行の政策・動向については、日本銀行百年史編纂委員会編（1984）『日本銀行百年史』第4巻、が詳しい。

稿の構成は以下のとおりである。第1節では、戦時国債発行の概要を説明するとともに、戦時国債増発にあたっての大蔵省の積極的・楽観的な軍事公債論にも注目する。第2節では、戦時期の政府・大蔵省の貯蓄増強政策のねらいと論理を検討し、国民貯蓄増加の実情と実績を確認する。第3節では、戦時国債消化の実際を大蔵省預金部資金、郵便局売出、金融機関に分けて検証する。第4節では、戦時下の国債消化と産業資金供給という課題が銀行とくに都市銀行に集中し、その資金不足対策としての日銀貸出・日銀券増発が戦時インフレに帰結したことを明らかにする。

1. 戦費調達と国債

1) 戦争と国債

日中戦争からアジア太平洋戦争にいたる戦時期（1937～45年度）の日本財政は、戦争遂行のための軍事費を中心に激しい経費膨張を遂げていた。そして、そのための財源調達として活用されたのは戦時国債の発行と直接税・間接税の著しい増税であったが、日本の戦争財政の場合にはとりわけ戦時国債発行に依存する度合いが強かった。いま、戦時期日本財政（一般会計と臨時軍事費特別会計）をみると、その歳出純計累計額（37～45年度）2358億円に対して、同時期の公債・借入金は1727億円、租税収入等571億円であり、戦時歳出の実に73.2%は公債・借入金によって賄われているのである。第2次世界大戦の主要参戦国での戦時財政の公債収入依存率が、アメリカ59%、イギリス51%、ドイツ51%であったことと比べても、日本の戦争財政での公債依存率の高さは際立っている²⁾。

そこで、戦時期日本の国債発行額の推移を表1によって具体的にみてみよう。同表からは次のことがわかる。第1に、戦時期の国債発行額は1368億円であるが、とくにアジア太平洋戦争に突入した1942年度以降に急増している。日中戦争期（1937～41年度）には毎年度数10億～100億円規模の国債発行であったが、米英と開戦し中国大陸以外に戦域の拡大したアジア太平洋戦争期（42～45年度）になると毎年度100億～数100億円という巨額の国債発行が続くことになる。

第2に、その国債発行額の大半は直接的な戦争目的・軍事費に利用される軍事公債が占めていた。軍事公債は、毎年度の国債発行額の8割前後をコンスタントに占めており、軍事公債累計額1084億円は国債発行総額の79%になっていた。

第3に、戦時期においては直接的な軍事費にみえない一般会計の歳入補填債（226億円）や植民地事業公債（18億円）、内地事業公債（22億円）も発行されており、これらは国債発行総額の2割前後を占めていた。ただ、別稿でも指摘したように、戦時期の一般会計、植民地事業会計、内地事業

2) 第2次世界大戦期の日本、アメリカ、イギリス、ドイツの戦費調達の構造と具体的数値については、関野（2018a）を参照されたい。

表1 国債新規発行額の推移 (100万円)

年度	総額 (A)	軍事公債 (B)	歳入補填 公債	植民地 事業公債	内地事業 公債	B/A (%)
1937	2,230	1,751	355	52	71	78
1938	4,530	3,807	579	88	55	84
1939	5,517	4,371	940	142	64	79
1940	6,885	5,228	1,265	166	65	75
1941	10,191	7,100	2,433	159	119	69
1942	13,719	12,564	308	175	75	91
1943	20,471	17,538	1,866	408	232	86
1944	30,810	23,809	5,870	654	568	77
1945	42,474	32,260	9,011	—	990	76
合計	136,827	108,428	22,627	1,844	2,239	79

注) 植民地事業公債とは、朝鮮事業債と台湾事業債、内地事業公債とは、鉄道事業債と通信事業債。

出所) 『昭和財政史』第6巻(国債)、292ページ(第81表)、389ページ(第114表)、より作成。

会計からは、臨時軍事費特別会計への相当規模の財源繰入がなされており、この財源繰入がなければ各会計での公債発行はほとんど必要なかった³⁾。このことを考慮に入れば、戦時期日本の国債発行全体が戦費調達に充用されていたとみなせよう。

このように毎年度増大していく国債新規発行が継続した当然の結果として、国債現在高も急増していった。表2をみてみよう。国債現在高は日中戦争開戦の1937年度末に128億円であったが、アジア太平洋戦争開戦後の41年度末には404億円へと3.5倍に増加し、さらに敗戦直後の45年度末には1408億円へと11.0倍に増加していたのである。また、日中戦争・アジア太平洋戦争期の国債はすべて内国債として発行されていたため、国債現在高に占める内国債の比重も30年度末の75%から37年度末90%、41年度末97%、45年度末99%へと高まっている。そして、GNPに対する国債現在高の比率をみると37年度末の55%から41年度末90%、44年度末145%へと急上昇している。

さて、一般に大蔵省(財務省)は財政収支の均衡やインフレ抑制のため、公債発行の抑制および公債残高の縮減を重視するものである。ところが平時とは異なり、異常時たる戦時下においては、日本の大蔵省も戦争の遂行と勝利の見地から国債増発には極めて積極的であり、また楽観的な見解を示していた。

例えば、アジア太平洋戦争期の中盤にあたる1943年3月に大蔵省総務局長迫水久常⁴⁾は「国家総力戦と財政」と題した講演において、会社経営での借金による資産形成と対比して、当時すでに累

3) 関野(2019)、参照。

4) 迫水久常は戦時中において大蔵省総務局長(1942年11月)、内閣参事官(43年11月)、大蔵省銀行保険局長(44年11月)、内閣書記官長(45年4月～8月)に就任している(大蔵省大臣官房調査企画課(1978)『聞書戦時財政金融史』、388ページ参照)。

表2 国債残高の推移

(100万円)

年度末	総額 (A)	うち内国債 (B)	うち外国債	B/A (%)	GNP (億円) (C)	A/C (%)
1930	5,955	4,476	1,479	75.2	138	43.2
1935	9,854	8,522	1,331	86.5	167	59.0
1937	12,817	11,516	1,300	89.8	234	54.8
1938	17,344	16,065	1,279	92.6	268	64.7
1939	22,885	21,628	1,257	94.5	331	69.1
1940	29,847	28,611	1,236	95.9	394	75.8
1941	40,470	39,248	1,221	97.0	449	90.1
1942	55,444	54,222	1,221	97.8	544	101.9
1943	77,555	76,660	894	98.8	638	121.6
1944	107,633	106,744	887	99.2	745	144.5
1945	140,810	139,922	886	99.4	—	—

注) 一般会計と特別会計の国債の合計額。

出所) 大蔵省理財局『国債統計年報』昭和16、24年版、経済企画庁編『国民所得白書』昭和38年版、より作成。

増していた国債残高(42年度末554億円)も大東亜共栄圏という広い経済基盤形成を考えれば心配ないことを強調して、次のように述べていた。「公債をかう余計出して終ひには値段ゼロになって、只の紙になってしまふのではないか。どうしてこの公債を償還するかといふ点が、議会に於ても質問に出たのであります。それに対する大蔵大臣始め政府委員答弁の要点は、さういふ点においては今後御心配御無用といふ結論でありました。……(中略)……会社が発展の過程に於ては、借金をしてもそれに見合になる資産が出来てをります。資産に見合ふ処の借金といふものは、決して大いに心配すべきものではないのであります。借金で心配になりますのは、要するに資産に見合ふべきものなく、損失を補填するための借金であります。そこで今日の公債といふものが一体只今申しました会社の資産に見合ふべき借金であるか、損失を補填して行く借金であるか、この点に就いて考へて見たいのであります。これについて結論を申しますれば、断然それは前者であると答へるのであります。……(中略)……大東亜戦争になりまして、物的に申しますると相当の消耗があります。即ち、戦争は消費なりの定義の方に近い恰好になってゐるのであります。しかし、その代り日本国民経済の基盤が大東亜共栄圏の全域に押上げられ、歴大な財政支出は多分に興業費的要素を有つてゐるのであります。即ち、累増しつつある公債も、所謂貸借対照表に於て資産に見合ふべき性質の借金であるから、決して心配はない。私はさういふに考へてをります。……(中略)……日本の財政は将来日本の国民経済を基盤とする財政でなくなり、大東亜共栄圏の広域経済を基盤とする財政に発展して行くのだと思ふのであります⁵⁾。」(下線は引用者)

5) 『東洋経済新報』第2068号、1943年4月17日。なおこの講演は、東洋経済新報社主催「総力戦経済講座」(同年3月15日~20日)の中でなされたものである。

さらに、戦局の悪化している1944年1月でも東条内閣の賀屋興宣大蔵大臣⁶⁾は、衆議院委員会での答弁で、国債増大こそが戦争生産力を高め戦勝の可能性を高めることを強調して、次のように述べていた。「私は国債が増大すればする程戦争に勝つ可能性が多いと思ふ。国債を余計出せないやうな状態、詰り兵器爆弾の調弁が余計出来ないやうな状態は、敗戦の傾向の状態である。国家が敗れまして国債の元利償還といふ問題などは問題にもならない。既に飛んでしまふ問題であります。要するに勝つか負けるかであります。勝つ為には、戦争生産力の増大が必要である。故に多くの公債を出して戦争生産力を増大し得る状況が勝つ為に必要であります。……（中略）……只今は公債が大なるば大なる程償還が確実である。それは経済力の増加である⁷⁾。」（下線は引用者）

戦時国債増発に対する大蔵省当局のこのような発言には、当然ながら戦時下における軍部の政治的圧力を反映し、またプロパガンダ的要素も多分に含まれているであろう。とはいえ日本財政は、その戦争遂行のために表1、表2でみたように日中戦争以降に膨大な国債増発を継続することになった。そして、この膨大な戦時国債が、戦時下の日本経済の中でともかくも消化されたのも事実である。そこで次に、戦時国債の発行、引受、消化の状況を確認しておこう。

2) 戦時国債の発行、引受、消化

表3は、日中戦争の原因ともなった満州事変（1931年9月）以降の新規公債発行方法別の推移（1931～45年度）を示している。みられるように、この期間の新規公債発行額の大半は国内の民間資金引受（市中公募）ではなく、日本銀行の直接引受と大蔵省預金部資金によって引き受けられている。とくに日銀の直接引受は、満州事件費と時局匡救事業（農村不況対策）による歳出拡大に対処するために高橋是清大蔵大臣のイニシアティブの下で1932年度より新たに導入された発行方法である⁸⁾。そして、満州事変後の5年間（1932～36年度）の新規公債発行額は39億円弱であったが、その発行方法内訳は日銀引受85.9%、預金部引受13.5%であった。

1937年度以降の戦時国債の発行方法について具体的にみてみよう。日中戦争期（1937～41年度）の新規公債発行額は293億円であるが、その発行方法内訳は日銀引受68.7%、預金部引受22.2%、郵便局売出8.2%であった。また、アジア太平洋戦争期（42～45年度）の新規公債発行額は989億円

6) 賀屋興宣は、大蔵省主計局長（1934年）、理財局長（1936年）の後に、第1次近衛内閣（37年6月～38年5月）と東条内閣（41年10月～44年2月）の大蔵大臣を務めた（『聞書戦時財政金融史』、2ページ参照）。

7) 1944年1月25日、第85回議院衆議院委員会での答弁。『昭和財政史』第6巻（国債）、394-395ページ。

8) 従来の日本国債は市中公募消化が原則であり、日銀引受は市中公募未消化分に対して例外的に実施されたにすぎなかった。つまり、当初から全面的に日銀引受が実施されたのは1932年度以降のことである。この時期における国債の日銀引受発行の経緯と評価については、『昭和財政史』第6巻（国債）、157-175ページ、『日本銀行百年史』第4巻、19-29ページ、大蔵省財政史室編（1998）『大蔵省史』第2巻、60-67ページ、を参照されたい。

表3 新規公債発行方法別の推移

(100万円)

年度	発行額 (A)	日銀 引受 (B)	預金部 引受 (C)	郵便局 売出 (D)	シ団 引受	B/A (%)	C/A (%)	D/A (%)
1931	191	—	191	—	—	—	100	—
1932	772	682	67	—	—	88.3	8.7	—
1933	839	753	86	—	—	89.7	10.3	—
1934	830	678	152	—	—	81.7	18.3	—
1935	761	661	100	—	—	86.9	13.1	—
1936	685	565	120	—	—	82.5	17.5	—
(小計)	3,887	3,339	525	—	—	85.9	13.5	—
1937	2,230	1,661	350	118	100	74.5	15.7	5.3
1938	4,530	3,275	780	475	—	72.3	17.2	10.5
1939	5,516	3,519	1,500	496	—	63.8	27.2	9.0
1940	6,884	4,393	1,890	601	—	63.8	27.5	8.7
1941	10,191	7,318	2,150	722	—	71.8	21.1	7.1
(小計)	29,352	20,168	6,670	2,413	100	68.7	22.2	8.2
1942	14,259	10,068	3,050	1,141	—	70.6	21.4	8.0
1943	21,147	13,945	5,900	1,302	—	65.9	27.9	6.2
1944	30,076	19,010	10,400	666	—	63.2	34.6	2.2
1945	33,431	21,359	11,923	149	—	63.9	35.7	0.4
(小計)	98,913	64,382	31,273	3,258	—	65.1	31.6	3.3
合計	128,265	84,550	37,943	5,671	100	65.9	29.6	4.4

注) 合計は、1937～45年度の合計。

出所)『昭和財政史』第6巻(国債), 173, 343, 470ページ, より作成。

となり、その発行方法内訳は日銀引受65.1%、預金部引受31.6%、郵便局売出3.3%であった。そして戦時期全体を通じた新規発行額は1282億円で、その内訳は日銀引受65.9%、預金部引受29.6%、郵便局売出4.4%であった。

さて、戦時国債発行の3割強を占めた預金部引受と郵便局売出は、ある意味で国民貯蓄をベースにした公債消化である。一方、戦時国債発行の7割弱を占めた日銀の直接引受では、公債発行額がそのまま市中における日銀券(紙幣)の増発となり、インフレを加速しかねない。そこで、発行時に日銀が引き受けた戦時国債の大半は、漸次市中に売却し日銀券の回収を図る必要があった。つまり、公債発行→財政支出(軍事支出)の拡大→経済成長・国民所得の増加→金融機関の預貯金増大→金融機関による公債購入→日銀への日銀券の還流、という図式である。

そして表4で国債の日銀引受高と市中への純売却高の推移をみると、売却率は1937～41年度で80%弱、42～44年度で90%前後に達している。つまり、日銀引受発行された戦時国債の大半は市中金融機関に売却されていたことがわかる。さらに表5では、各年度の戦時国債の預金部引受と日銀純売却高の合計額(市中消化高)の国債発行額に対する比率を示したものである。これによれば国債の市中消化率は、38～41年度では80～90%、42～44年度で90%に達している。以上のことから、日本の戦時財政は日銀引受といういわば「禁じ手」も利用しながら、その膨大な戦時国債をとまか

表4 国債の日本銀行引受高と純売却高
(100万円)

年度	日銀引受高 (A)	日銀純売却高 (B)	売却率 B/A (%)
1937	1,780	1,095	61.5
1938	3,750	3,287	87.7
1939	4,017	3,247	80.8
1940	4,995	3,803	76.1
1941	8,041	6,723	83.6
1942	11,209	10,614	94.7
1943	15,247	13,851	90.8
1944	20,084	17,484	87.1
1945	7,192	9,268	128.9

注) 1937年度は7月以降の、1945年度は4～8月の累計額。日銀の純売却高は民間・官庁（郵便局等）への売却高から買入高を控除したもの。
出所) 日本銀行統計局 (1947) 『戦時中金融統計要覧』, 9-10ページ, より作成。

表5 国債消化高の推移 (100万円)

年度	国債発行高 (A)	預金部引受	日本銀行 純売却高	消化高 (B)	B/A (%)
1937	2,230	350	1,095	1,545	69.2
1938	4,530	780	3,287	4,067	89.7
1939	5,516	1,500	3,247	4,747	86.0
1940	6,884	1,890	3,803	5,693	82.7
1941	10,191	2,150	6,723	8,873	87.0
1942	14,259	3,050	10,614	13,664	95.8
1943	21,147	5,900	13,851	19,751	93.4
1944	30,484	10,400	17,484	27,884	91.4
1945	10,692	3,500	9,268	12,768	119.4

注) 1937年度は7月以降の、1945年度は4～8月の累計額。
出所) 『戦時中金融統計要覧』, 9-10ページ, より作成。

くも国内市場で発行・消化して、戦費調達を実現していたことがわかる。

最後に、戦時国債の発行条件についてみておこう。1935年度までに発行されていた国債の大半は、五分利公債および四分利国庫債券（33～35年度）であり、その利率は5%、4%であった。しかし、その後は政府・日本銀行の低金利政策もあって、1936年度以降に発行された国債は、三分半利国庫債券（37～47年度）、支那事变国庫債券（38～41年度）、大東亜戦争国庫債券（41～45年度）が大半を占め、その利率は3.5%になっていた。表6は国債現在額の推移を示しているが、利率3.5%の主要国債の占める比重は38年度末の55%から45年度末には92%に上昇している。これらの利率3.5%の主要国債（額面100円）は、①歳入補填公債：償還期限17年3カ月、発行価格98円と、②軍事公債：償還期限11年2カ月、発行価格98円50銭、の2種類が併用され、その平均利回りは

表6 国債現在高の推移 (100万円)

	1935年度	1938年度	1941年度	1945年度
総額 (A)	9,854	17,344	40,470	140,809
内国債	8,522	16,065	39,249	139,922
五分利公債	1,868	1,868	1,868	1,822
四分利国庫債券	3,070	3,070	3,070	2,963
三分半利国庫債券 (B)	—	7,097	13,385	52,654
支那事変国庫債券 (B)	—	2,482	16,816	16,816
大東亜戦争国庫債券 (B)	—	—	1,570	60,064
外国債	1,331	1,279	1,221	886
B/A (%)	—	55.2	78.5	92.0

注) 内国債は主要国債のみを表示した。

出所) 『国債統計年報』昭和16年度, 24年度, より作成。

3.689%であった⁹⁾。

2. 国債消化と貯蓄増強

1) 戦時下の貯蓄増強の論理

日中戦争以降になると日本ではその戦争経済を遂行するために、次の3つの理由から国民貯蓄の増強が強く主張されるようになった。

第1の理由は、前節でみたような膨大な戦時国債が継続的に発行できるように、その消化資金を確保する必要があったことである。つまり、預金部資金のための郵便貯金や、郵便局売出国債を購入する国民貯蓄だけでなく、民間金融機関が市中で日銀引受国債を購入するための資金源としての預貯金の拡充が不可欠であった。

第2の理由は、戦時下における軍需生産を中心とした民間企業の生産力拡充資金の確保である。アメリカ、イギリスに比べて基礎的工業生産力・技術力に劣っていた日本では、戦時下にあっても生産力拡充のための企業設備投資や生産資材確保のための産業資金需要が極めて大きかった。そうした産業資金確保のためにも国民貯蓄の増大が求められていた¹⁰⁾。

第3の理由は、戦時下の悪性インフレを防ぐためにも、家計所得を消費支出ではなく貯蓄に向かわせる必要があったことである。長期総力戦の戦争経済の下では、軍需生産(財政支出)拡大による国民所得の名目的成長が起きるものの、国民生活向けの消費財生産は抑制・縮小されていた。増

9) 『昭和財政史』第6巻(国債), 358-359ページ, 参照。

10) 第2次世界大戦期の国民総支出の構成比をみると、アメリカ、イギリス、ドイツでは政府支出(軍事支出)のシェアが増加して民間投資のシェアは低下していた。ところが日本では、政府支出、民間投資のシェアはともに伸びており、その分だけ国民消費支出のシェア低下も顕著であった。詳しくは、関野(2018b)を参照されたい。

大した家計所得が、供給水準の低下した消費財市場に殺到すればインフレは不可避になってしまう。そこで政府は、一方で主要消費財の公定価格制度や配給制度（消費の強制的抑制）を導入しつつ、他方では家計貯蓄の政策的・意図的な増強を図ることによって、インフレを抑制しようとしたのである。

なお戦時下の政府による国民貯蓄増強の推進には、すでに別稿¹¹⁾でも説明したように、第1段階（1938～41年度）と第2段階（42～45年度）がある。第1段階では国民貯蓄奨励運動（後述）の下で国家資金動員計画（39、40年度）と国家資金総合計画（41年度）が作成され、そこでは単純に公債資金と生産力拡充資金の合計額が国民貯蓄目標額とされていた。一方、第2段階では財政金融基本方策要綱（1941年7月、閣議決定）の下で国家資金総合計画（42年度）と国家資金動員計画（43～45年度）が作成されるが、そこでは毎年度の国家資力（および国民所得）の算定に基づき国民所得の配分計画（財政、産業、国民消費）と関連させて、国民貯蓄〔国民所得－（租税負担＋消費支出）〕が公債消化資金と産業資金を賄うようにその目標額を設定するようになっていた（表7参照）。

そこでここでは、戦時下にあつて2度も（1937年6月～38年5月、41年10月～44年2月）大蔵大臣を務めた前出の賀屋興宣のいくつかの発言からその貯蓄増強の論理を確認しておこう。まず、日中戦争開戦から2カ月経った1937年11月の「銃後の財政と国民の協力」と題した講演では賀屋は次のように述べていた。「既に戦費二五億の中、増税に依るもの一億、残額二十四億は之を公債に俟つのであります。……中略……大体に於て戦費の支弁は公債に依ると云ふことに相成るのであります。……此公債が日本銀行引受に依つて発行せられ、而も是が何等売れ行かず、詰り不消化の状態に相成りますれば、それは世人の憂慮する所謂悪性インフレーションの徴候を現はすものであります。随て此公債の消化、詰りが民間に売れ行く、或は政府が公募しました場合には民間が其募集に

表7 国家資金動員計画

（億円）

	1942年度	1943年度		1944年度		1945年度
		計画	実績	計画	実績	
国家資力総額	615	657	796	834	1,079	1,189
財政資金	250	324	349	412	451	628
（うち国債収入）	(139)	(192)	(206)	(255)	(295)	(459)
産業資金	124	127	195	161	352	254
（うち借入金増加）	(47)	(44)	(90)	(57)	(236)	(149)
（うち社債増加）	(14)	(15)	(18)	(18)	(20)	(21)
国民消費資金	231	197	249	214	244	240
国民貯蓄動員	221	295	327	417	475	700

注) 1945年度は見込。

出所) 統計研究会（1951）『戦時および戦後のわが国資金計画の構造』、より作成。

11) 関野（2018b）、参照。

応ずると云ふことが極めて大切であるのでありますが、是はどうしても其財源は国民の貯蓄に俟たなければならぬ。銀行や他の金融機関が買入れます場合に致しましても、それは貯蓄を基礎とするのであります。預金は取も直さず国民の貯蓄でありますから、結局は国民の貯蓄に俟たなければならぬ。随て此際所謂貯蓄の奨励、各人は挙って貯蓄に努めると云ふことが必要となって来るのでありまして、是は貯蓄と云ふことが個人の為に其富を増殖する基礎となるのみならず、此際として国家の為に、戦争の為に、戦争に勝つ為に是非必要になって来るのである。之に依って所謂戦費の公債も消化出来れば、又必要なる産業資金も出来て来るのであります。而して貯蓄の本は消費の節約であります。……中略……国民の貯蓄が十分に行はれて公債の消化が出来るやうな事態に相成りますれば、悪性インフレーションの如き心配は毫もないのであります¹²⁾。」(下線は引用者)つまり、ここでは、戦時下の国民貯蓄(消費の抑制)が、公債消化、産業資金供給、悪性インフレの防止のために不可欠であるだけでなく、「国家の為」、「戦争の為」、「戦争に勝つ為」に必要になっていることが強調されている。

さらに、賀屋はアジア太平洋戦争開戦1カ月後の1942年1月21日の財政演説(第79回帝国議会)においては次のように述べていた。「我が国が大東亜ノ天地ニ大規模ナル戦争ヲ継続シマスコト茲ニ四年有半、而モ我が国防経済力ハ年ト共ニ著シキ増強ヲ示シテ居リ、加フルニ南方諸地域ノ豊富ナル資源ノ開発利用ヲ全ウ致シマスルニ於テハ、我が経済界ノ前途ハ真ニ希望ニ溢ルル所ガアルノデアリマスガ、併シナガラ此ノ資源ヲ開発致シ、之ヲ基礎トシテ我が国防経済力ノ一層ノ増強ヲ図ル為ニハ今後莫大ナル資材、労力、技術及ビ輸送力ヲ必要トスルノデアリマス、是等ノ生産力拡充ニ要スル資金ト、一面今後益々激増スル戦費トハ頗ル巨額ニ達スルノデアリマス、而シテ他面莫大ナル戦費ノ散布ニ依リマスル民間資金ノ横溢ヲ回収シテ、之ヲ国民経済ノ運航ヲ確保シマスコトガ、益々緊要ノ度ヲ加ヘテ参ツテ居ルノデアリマス、是ガ資金ノ回収蓄積ニ遺憾ナカラシムル為ニハ、其ノ大部ヲ国民貯蓄ノ増強ニ俟ツノ外ハナイノデアリマス、何卒全国民ハ各々其ノ分ニ応ジタル納税ニ依リ、国家ノ必要トスル戦費等ノ調達ニ貢献セラレト共ニ、尚ホ現在ニ幾層倍スル努力ヲ以テ勤勞ニ励ミ、消費生活ヲ切り下ゲ、其ノ剰余ハ挙ゲテ之ヲ貯蓄ニ振向ケルコトガ絶対ニ必要デアリマス、此ノ国民貯蓄ニ依ツテこそ戦費ノ調達、生産力拡充、資金ノ供給ガ初メテ可能トナリマスルノミナラズ、同時ニ国民貯蓄ガ順調ニ増加シツツアル事實ガ、即チ戦時財政経済政策ノ円滑ナル運営ト、其ノ総合的成果トヲ反映スル指針ニ外ナラナイト思フノデアリマス¹³⁾。」(下線は引用者)すなわち、ここでも、「戦費の調達」、「生産力拡充」、「戦費散布による民間資金横溢の回収」のために、戦時下の国民に対して納税、勤勞を求めるだけでなく、「消費生活の切り下げ」と、それによる剰余の「貯蓄への振向け」がことさらに強調されていたのである。

12) 大毎主催講演会(1937年11月11日)での講演、『昭和財政史』第6巻(国債)、601-602ページ。

13) 大蔵省印刷局(1972)『大蔵大臣財政演説集』、468ページ。

さらに、1942年度以降には国家資力を算定し国家資金動員計画が作成されることになるが、それを前提にした1943年度予算案の財政演説（1943年1月、第81回帝国議会）では、賀屋は戦争経済の下での国家資金の増加と配分方法のあり方を次のように述べている。「国内ニ於ケル戦時経済政策ノ要点ハ……中略……資金的ニ之ヲ見マスルナラバ、国家資金ノ増加ヲ図リマスルト共ニ、其ノ配分ヲ物的戦力ノ増強ノ要請ニ適合セシムルコトデモアリマス、元来国家資金ハ生産ニ依ツテ発生スルモノデアリマスルガ故ニ、国家資金ノ増加ヲ図リマスルコトハ、即チ生産ノ増加ヲ図ルコトデアリマス、而シテ戦争以前ノ経済ニ於キマシテハ、生産ノ大部分ガ消費物資ヲ対象ト致シテ居リマシタガ故ニ、国家資金ハ主トシテ国民消費ニ向ケラレマシテモ宜シカッタノデアリマスガ、戦争経済下ニアリマシテハ、生産ガ戦争物資ノ生産ニ転換致シマスル結果、国家資金ハ其ノ大部分ヲ戦争物資ノ購買ノ為ニ振向ケルヤウニ致サナケレバ、ソコニ物資ト資金トノ均衡ヲ失ヒマシテ、是ガ戦時悪性「インフレーション」ノ原因ト相成ルノデアリマス、資金ノ蓄積及ビ配分ノ計画ハ、此ノ見地ニ依リマシテ、資金ヲ戦争遂行ト戦争生産増強ノ為メ、必要ナル使途ニ還元セシムコトヲ目標トシテ策定セラルベキデアリマシテ、是ガ実現ノ最モ重要ナル方途ハ国民貯蓄ノ増強ニアルノデアリマス¹⁴⁾。」（下線は引用者）

つまり、戦争経済の下では、戦争物資生産によって拡大した国家資金は、戦時インフレを防ぐために再び戦争物資購買に振向ける必要があり、そのためにも国民貯蓄増強が不可欠である、というのである。そして、その国民貯蓄増強については次のように強調する。「国民貯蓄増強ノ要諦ハ、国民所得ノ増加ト国民消費ノ節約トデアリマス、国民所得ノ増加ハ、即チ国民勤労ノ強化デアリマス、国民消費ノ節約ハ、即チ国民生活ノ徹底セル戦時化ニ依ツテ初メテ之ヲナシ遂ゲ得ルノデアリマス、ソレハ結局従来国民ノ消費生活ニ充テラレマシタ物資、労力、資金等ヲ能フ限り戦力増強ノ為ニ転換集中スルコトニ外ナラナイノデアリマス、……中略……私ハ戦時ニ於ケル国民生活ノ本質ハ、国民ガ其ノ私生活及ビ職域奉公ノ生活ヲ通ジテ、其ノ一切ヲ国家目的ニ合一シ、貢献スル所ニアルト考フルノデアリマス、即チ此ノ場合国民ノ消費生活ハ必然的ニ緊縮セラレ、国家目的ノ達成ノ為ニ、一切ノ安逸ト浪費トハ之ヲ棄テ去ラナケレバナリマセヌ、卑近ニ申シマスナラバ、斯クノ如キハ生活ノ切下ゲトデモ申スノデアリマセウ、併シナガラ皇国国民精神ノ真髓ニ徹底致シマスルナラバ、乏シキニ堪エ、質素簡素ナル生活ニ安住致シマシテ、而モ澆刺タル意気ヲ以テ勇躍国難ヲ突破シ、国運ノ興隆ニ挺身致シマスルコトコソ、神ナガラ彌栄エ行ク我が国民生活ノ眞ノ姿デアルト思フノデアリマス¹⁵⁾。」（下線は引用者）

すなわち、ここでは、①国民貯蓄増強は国民所得増加（勤労の強化）と国民消費の節約（生活の戦時化）であること、②戦時下の国民生活はその勤労・生活の一切を国家目的に合一すること、③

14) 『大蔵大臣財政演説集』、487-488ページ。

15) 『大蔵大臣財政演説集』、489ページ。

戦時下の消費節約による生活切下げも「皇国国民精神の真髓」に徹底すれば克服できる、など国家主義的・精神主義的な貯蓄増強論になっているのである。

2) 貯蓄奨励の実践と成果

さて、政府・大蔵省はこうした貯蓄増強を実現するために、1938年4月に貯蓄政策の中心機関として国民貯蓄奨励局（大蔵省外局）を設置し、戦時期を通じて国民貯蓄奨励運動を展開する¹⁶⁾。政府・大蔵省は政府広報、新聞、雑誌等を通じて戦時化の国民貯蓄の必要性を繰り返し訴えていたが¹⁷⁾、具体的・実践的な貯蓄推進のために以下のような様々な取り組みを行っていた。

第1に、国民貯蓄の具体的実行方策の中心になったのは、全国における貯蓄組合の設立であった。全国の官公署職域、銀行・会社・工場の事業所、商工業者団体、青年団等の各種団体、市町村の町内会・部落会等の各地域での貯蓄組合設立が奨励された。とくに従業員20人以上の事業・工場と、官公署（学校を含む）では必ず設置するものとされた。国民はこの貯蓄組合を通じて、半ば強制的な貯蓄・国債購入を求められることになったのである。なお貯蓄組合の規模は、1941年3月現在で全国に53.1万の組合、3631万人の組合員、20億円の貯蓄額になっていた¹⁸⁾。

第2に、政府は大衆の射幸心も利用して富くじ的要素のある少額債券である貯蓄債券（1938年～）と報国債券（1940年～）という戦時債券も売り出した。同債券は、日本勧業銀行によって販売され、その販売収入の全額は大蔵省預金部資金に預け入れられて、預金部による国債引受の資金として活用された（後掲、表10、参照）。つまり、これらは民間零細資金を吸収してインフレの顕在化を防ぎ、国債消化を促進しようとする少額債券であった¹⁹⁾。

第3に、政府は国債の個人消化を促進するために1937年11月より国債（少額国債）の郵便局売出を開始した。額面額は当初は25円券、50円券、100円券、500円券の4種類であったが、1938年以降には1000円券、10円券も加わった。こうした少額国債の購入は当初は個人の任意性もあったが、1941、42年以降になると大蔵省による国債消化計画の下で、大蔵省→道府県→市町村→官庁会社・隣組への消化割り当てがなされ、国民にとっては事実上の強制購入になっていった²⁰⁾。

16) 『昭和財政史』第6巻（国債）、335ページ、同第11巻（金融・下）、174ページ、『大蔵省史』第2巻、211-215ページ、参照。

17) 例えば、大蔵省国民貯蓄奨励局「銃後の国民貯蓄」内閣情報局編『週報』第81号、1938年5月4日、「週報」編集部「230億円への貯蓄戦」『週報』第322号、1942年12月9日、等を参照せよ。

18) 貯蓄組合の制度に関して詳しくは、『昭和財政史』第11巻（金融・下）、172-202ページ、参照。

19) 『昭和財政史』第6巻（国債）、344-345ページ、『昭和財政史』第12巻（大蔵省預金部・政府出資）、377-379ページ、参照。なお、貯蓄債券の額面は15円券と10円券の2種類で、それぞれ10円と7.5円で売り出す割引債券であり、また割増金は売出価格の150～300倍であった。一方、報国債券は額面10円と5円の2種類であり、その割増金は売出価格の1000倍程度になり、大衆の射幸心を一層利用するものになっていた（『昭和財政史』第12巻（大蔵省預金部・政府出資）、378-379ページ、参照）。

20) 『昭和財政史』第6巻（国債）、350-359ページ、『日本銀行百年史』第4巻、244-251ページ、参照。

第4に、政府は1943年6月に国民貯蓄増強と国債消化資金確保という一石二鳥の方策として、新たに国債貯金制度を導入した。これは国債購入以外に払い出しを認めない貯金制度であり、銀行、市街地信用組合、産業組合、郵便局等の政府指定の金融機関が扱った。貯金額は1口1円以上として大衆への窓口を広くし、7000円を限度とした。この国債貯金制度が導入された背景には、郵便局売上の少額国債が増加した結果、証券の発行・管理など国債事務負担の膨張が問題になったことがある。1943年度以降になると政府は前述の貯蓄債券・報国債券など戦時債券の発行よりも、この国債貯金制度を優先するようになっていた²¹⁾。

このような政府・大蔵省の上からの国民貯蓄増強の宣伝と、国民の職域・地域に関連した各種組織を利用した貯蓄強制、さらには戦時下の名目GNPの急上昇（表2、参照）もあって、戦時下の日本国内での貯蓄額は急速に増加していった。表8は1938～45年度における国民貯蓄の目標額（国債消化資金+産業資金）と貯蓄実績額の推移を示している。貯蓄実績額は1938年度の73億円から持続的な増加傾向にあるが、とくに42年度以降になると急速に増加しており44年度には485億円、45年度には674億円に達している。そして各年度とも貯蓄目標額をほぼ達成していることがわかる。

さらに、表9は国民貯蓄実績額の内訳を示している。これによれば次のことがわかる。①貯蓄額の中では銀行預貯金のシェアが最大であり、戦時期を通じてほぼ40%前後を占めていた。②預金部資金の主要財源たる郵便貯金のシェアは戦時期前半（38～42年度）には11～14%であったが、43年度以降には18～23%に上昇している。③市街地信用組合や産業組合（43年8月以降、農業会）などの信用組合貯金のシェアも、戦時期前半の5～9%から戦時期後半は14～26%へと急速に上昇している。④直接証券投資は43年度までは17～29%のシェアがあったが、戦争末期の44年度、45年度には急速に低下して1ケタ台になっている。これらの預貯金額の動向・シェアと戦争経済は密接に関

表8 国民貯蓄の目標額と実績 (100万円)

年度	貯蓄目標額				貯蓄実績額
	国債消化資金	産業資金	その他	計	
1938	5,000	3,000	0	8,000	7,333
1939	6,000	4,000	0	10,000	10,202
1940	6,000	4,000	2,000	12,000	12,817
1941	11,000	6,000	0	17,000	16,020
1942	17,000	6,000	0	23,000	23,457
1943	21,000	6,000	0	27,000	30,988
1944	33,500	6,000	1,500	41,000	48,489
1945	47,000	13,000	0	60,000	67,392

出所)『戦時中金融統計要覧』, 151-152ページ, より作成。

21) 大蔵省貯蓄奨励局の資料によれば、1943年度の国債貯金目標額の7.7億円に対して、戦時債券消化目標額は5.2億円であった（『昭和財政史』第6巻（国債）、464ページ、参照）。

表9 国民貯蓄の実績と内訳

(100万円, %)

年度	貯蓄合計 (A)	銀行 預貯金 (B)	郵便貯金 (C)	信用 組合貯金 (D)	直接 証券投資 (E)	B/A	C/A	D/A	E/A
1938	7,333	3,062	815	414	2,151	41.8	11.1	5.6	29.3
1939	10,202	4,908	1,384	963	1,788	48.1	13.6	9.4	17.5
1940	12,817	4,981	1,715	1,259	3,164	38.9	13.4	9.8	24.7
1941	16,020	6,126	2,052	1,507	4,033	38.2	12.8	9.4	25.2
1942	23,457	9,213	3,352	2,306	5,722	39.3	14.3	9.8	24.4
1943	30,988	11,009	5,876	4,452	5,899	35.5	19.0	14.4	19.0
1944	48,489	19,710	11,091	7,979	4,769	40.6	22.9	16.5	9.8
1945	67,392	24,582	12,271	17,423	1,866	36.5	18.2	25.9	2.7
1945*	33,340	17,666	6,678	4,625	4,102	53.0	20.0	13.9	12.3

注) 1945年度*は第1、第2四半期のみの数値。貯蓄合計には、簡保積立金、郵便貯金積立金、保険会社準備金、無尽会社資金も含む。

出所) 『戦時中金融統計要覧』, 151-152ページ, より作成。

連していることは言うまでもないが、ここではその詳細を検討することはできない²²⁾。いずれにせよ日本はその戦争経済を遂行する中で、官民の貯蓄奨励運動を展開して、ともかくも国民貯蓄を大幅に増強させたことは確認できよう²³⁾。

ところで、戦時下の実際の個別世帯での貯蓄行動はどのようなものであったのであろうか。ここでは日本銀行調査局(1944)「戦時下家計調査ニ於ケル若干ノ問題ニ付テ」に依拠して、簡単にみておこう²⁴⁾。表10は当時の国民大衆からみてほぼ平均的な所得水準(月収100~140円)の給料生活者世帯と労働者世帯の1939~42年度における消費性向、貯蓄率、公租公課負担率を示している。これによると、①消費性向は80%前後であったこと、②貯蓄率は17~20%であり、労働者世帯の方がやや高いこと、③公租公課負担率は0%台で低かったが、戦時増税(1940年税制改革)の結果、1%台に上昇したことがわかる。また、表11は、前表と同程度の所得水準(月収100~150円)にある官公吏世帯と労働者(機械器具工業)世帯の1941年10月中における貯蓄平均額とその中身を示

22) 例えば、戦争末期における産業組合の資金量増大は、米穀の国家管理に伴って、農家の売上代金の大半が同組合を経由することになったことの影響が大きかった(『日本銀行百年史』第4巻, 347ページ, 参照)。

23) ただ、この国民貯蓄額の評価に関しては、①貯蓄実績額が各金融機関によって過大に計上されている可能性もあること、②戦時インフレの中では貯蓄目標額の達成そのものには大きな意義はなくなっていること、という点にも十分留意する必要がある(『昭和財政史』第11巻(金融・下), 230-231ページ, 参照)。

24) 日本銀行調査局(1944)は表題が示すように内閣統計局「家計調査報告」の内容について論評している。同調査は1931年度~41年度に毎年度実施されて統計資料として公表されている。1942年度(41年10月~42年9月)は「戦時下家計調査」として新形式で実施されたものの未公表である。日本銀行調査局(1944)はこの「戦時下家計調査」の原表を利用している。

表10 給料生活者と労働者の家計状況 (%)

年度	給料生活者 (月収100~140円)			労働者 (月収100~140円)		
	消費性向	貯蓄率	公租公課 負担率	消費性向	貯蓄率	公租公課 負担率
1939	82.2	17.6	0.2	79.0	20.8	0.2
1940	82.5	17.2	0.3	82.0	17.7	0.3
1941	81.9	17.5	0.6	81.6	17.9	0.5
1942	84.0	14.9	1.1	79.6	19.3	1.1

注) 所得額(月収)に対する比率。1942年度は月収120~140円の世帯。
出所) 日本銀行調査局(1944)、より作成。

表11 1941年10月中の世帯貯蓄額 (円)

	官公吏 世帯	労働者 世帯
国債債券(B)		
勤務先より受入	0	3.00
購入その他	7.50	4.86
規約(半強制)貯金(B)		
郵便貯金	8.29	8.60
銀行その他	5.34	7.67
任意貯金		
郵便貯金	10.60	13.55
銀行その他	7.00	5.95
養老保険・郵便年金	10.91	6.12
その他の貯蓄	3.48	5.59
合計(A)	53.12	55.34
B/A	39.8%	43.6%

注) 労働者は機械器具工業労働者。世帯所得(月収)は100~150円。貯蓄額は貯蓄世帯の平均額。
出所) 日本銀行調査局(1944)、より作成。

したものである。官公吏世帯で53円、労働者世帯で55円になる。そして貯蓄額に占める国債と規約(半強制)貯金の合計比率はそれぞれ40%、44%に達していた。世帯家計数値が判明しているのは1942年度までである。しかし、国民貯蓄額が急増した1943年度以降には世帯の家計貯蓄率や、貯蓄に占める強制的貯蓄の比率がさらに上昇していくことは十分に想像できよう。

3. 国債消化の実際

1) 預金部資金、郵便局売出による国債消化

前節でみたように、戦時期においては貯蓄増強のスローガンの下で銀行、信用組合、郵便局等を通じた国民の預貯金は急増していった。それではこのような預貯金資金は、どのような形で戦時国

債消化に活用されていたのであろうか。本節ではこの国債消化の実際を、政府機関（預金部資金、郵便局売出）と民間金融機関について順にみていこう。

まず表12は、大蔵省預金部資金（原資）の推移を示している。同表によれば、①預金部資金は1937年度の56億円から40年度115億円（2.0倍）、45年度657億円（11.7倍）へと膨張していること、②預金部資金に占める郵便貯金の比重は戦時期を通じて70%前後を占め、預金部資金の大半を担っていたこと、③貯蓄債券、報国債券という戦時債券は42、43年度には資金総額の8～9%を占めるほどであったが、44年度以降には資金額の伸びが止まり、シェアも4～5%に低下していたこと²⁵⁾、がわかる。

このように預金部資金は郵便貯金を中心にその資金総額を増加させていったが、資金運用の実態はどのようになっていたのであろうか。表13は預金部資金の運用目的別の推移を示している。この表によれば、①運用目的での国債は1937年度の28億円から44年度324億円（11.6倍）、45年度455億円（16.3倍）へと急増していること、②運用額での国債シェアも37年度の50%、39、40年度の60%台から、41年度以降には70%台に上昇していること、③逆に、地方債など地方資金向けのシェアは37年度の37%から45年度には5%前後へと急減していること、がわかる。かくして、預金部資金は戦時下の貯蓄増強運動の下で、郵便貯金や戦時債券の形で掻き集めた大衆零細資金を、ほとんど国債消化に充当していた。その意味では、戦時下の大蔵省預金部は戦時国債の消化機関に転化してい

表12 預金部資金の推移 (100万円)

年度	資金総額 (A)	郵便貯金 (B)	貯蓄債券 収入金預金	報国債券 収入金預金	B/A (%)
1937	5,628	3,803	94	—	67.6
1938	6,550	4,621	173	—	70.5
1939	8,653	6,004	328	—	69.4
1940	11,545	7,726	693	210	66.9
1941	14,267	9,698	1,053	384	68.0
1942	18,125	13,291	1,094	608	73.3
1943	27,941	19,176	1,556	729	68.6
1944	43,708	30,422	1,709	697	69.6
1945	65,758	53,710	1,771	670	81.7

注) 資金総額には、その他収入を含む。1937～41年度の貯蓄債券収入金預金には、復興貯蓄債券収入預金も含む。

出所) 『昭和財政史』第12巻（預金部資金・政府出資）、378ページ（第64表）、452-453ページ（第80表）、より作成。

25) 資金源としての戦時債券が1944年度以降に停滞した要因としては、前述のように44年度以降になると政府は、国債貯金制度を優先したこともあるが、戦争末期になってインフレの進行、空襲、疎開等による生活不安の増大によって、国民大衆が債券を購入する余裕がなくなったことが大きい（『昭和財政史』第12巻（預金部資金・政府出資）、454-455ページ、参照）。

たのである。その結果、すでに第1節（表3）で確認したように、戦時国債発行総額1282億円のうち、預金部引受がその約30%を占めるほどになったのである。

次に、郵便局売出国債についてみてみよう。先述のように、政府は国民貯蓄の一手段として、また国債の個人消化促進のために1937年11月より国債（少額国債）の郵便局売出を開始した。戦時期を通じての国債の郵便局売出総額は56.7億円に達し、それは新規国債発行額の4.4%を占めるものであった（表3）。国民の国債購入に関しては、職域・地域（隣組）を通じての消化割り当てなど強制的側面は強かった。しかし、その一方で政府が、戦時下の国民に対して一般的な貯蓄奨励ではなく、国債の直接的購入を訴えるにあたっては、その独自の必要性やメリットを強調していたことも興味深い。例えば、内閣情報局発行の国民向け広報誌『週報』第56号（1937年11月10日）において、大蔵省理財局は「国債の郵便局売出し」という表題で次の3点を訴えていた²⁶⁾。

第1は、「国債でせめて銃後の御奉公」という見出しで次のように言う。「敵陣を壊滅せしむる所の爆弾や砲弾の一つ一つは、国債の一枚々々の結晶であると云っても過言ではあるまい。吾々銃後の国民は、此の戦費の調達に遺憾なからしめ、武器弾薬食糧等を充分に出征将士に供給し、以て銃後の備へを全うしなければならないのである。……中略……今回此の支那事変の国債の一部が郵便局から売出されることになったのであって、之に依り老若男女を問はず、誰でも手軽に此の国債を買ふことが出来るのであるから、戦線に立たない者は、此の国債を買って、せめて銃後の御奉公を致すべきである。銃を持つのも国債を持つのも同じく国の為である。吾々国民たるものは、分に応じて一枚でも多く国債を買って、御奉公を致さうではないか。」

第2は、「国債は手軽に局の窓口で」という見出しで、国債の民衆化を図ることと、応分の購入

表13 預金部資金の運用目的別の推移 (100万円)

年度	運用額 (A)	国債証券 (B)	地方資金 (C)	B/A (%)	C/A (%)
1937	5,492	2,796	2,050	50.9	37.3
1938	6,392	3,686	1,990	57.7	31.1
1939	8,487	5,437	2,125	64.1	25.0
1940	11,326	7,412	2,238	65.4	19.8
1941	13,966	9,743	2,397	69.8	17.2
1942	18,125	12,865	2,429	71.0	13.4
1943	27,941	20,266	2,075	72.5	7.4
1944	43,708	32,405	2,393	74.1	5.5
1945	65,758	45,481	3,220	69.2	4.9

注) 運用額にはその他の運用目的も含む。

出所) 『昭和財政史』第12巻（預金部資金・政府出資）、386-387ページ（第67表）、462-463ページ（第83表）、より作成。

26) 『週報』第56号、1937年11月10日。

表14 郵便局売出国債の売却実績
(100万円)

年度	配付高 (A)	売却高 (B)	B/A (%)
1937	119	119	100.0
1938	479	472	98.5
1939	526	492	93.6
1940	670	587	87.5
1941	786	698	88.8
1942	1,433	1,211	84.5
1943	1,307	1,202	92.0
1944	672	582	86.6
1945	170	58	34.1
計	6,172	5,430	88.0

注) 1937年度は11月～3月、45年度は4～12月。
本表に計上されていない郵便局売出国債もある。
原資料の関係で各年度計数の合計と計は合致しない。

出所)『日本銀行百年史』第4巻、247ページ。

が国民の義務であることを強調する。「国債の郵便局売出しは、此の国債民衆化の一方法として計画されたものであって、今回の支那事変の国債の売出しを手始めに今後時々之を実行する予定である。……中略……之を国民が挙って買入れることは、即ち事変に対する挙国一致の実を挙げる所以であり、銃後の護りを固める所以であるから、此の際としては、此の国債の応分の買入は、国民の責務であるときへ言ひ得るのではないかと考へられるのである。」

第3は、「国債は買って確実有利な貯蓄」という見出しの下で、貯蓄としての国債購入の有利性も強調している。当時、非課税の郵便貯金、銀行貯蓄預金の利率はそれぞれ2.76%、3.3%であり、課税される銀行定期預金の利率（および課税後利回り）は甲種3.3%（2.90%）、乙種3.5%（3.08%）であった。一方、郵便局売出国債は利率3.5%、単純利回り3.68%であり、税引き後の利回りは3.47%であると、前三者に比べての有利性も強調されている。

その上で、「国債は貯蓄だ利殖だ奉公だ」というスローガンを示して、郵便局売出国債の購入を国民に訴えていたのである。

さて、実際の郵便局売出国債の売却実績は表14に示すような状況であった。日中戦争当初（1937年度、38年度）の売却率は100%近かったが、その後は90%弱へとやや低下していることがわかる。それでも戦時期全体で郵便局配付高の88%は売却されており、郵便局売出しが国債の個人消化を通じて戦時国債消化の重要な一翼を担っていたのはまちがいない。

2) 金融機関の国債消化

第1節でみたように、戦時国債発行総額の約7割は日本銀行の直接引受によるものであったが、

表15 1940年度・41年度国債消化計画（100万円）

	1940年度計画 (閣議決定額)	1941年度計画	
		閣議決定額	貯蓄額に対する 比率 (%)
金融機関	2,744	4,822	45.2
銀行	2,250	3,642	50.0
信託会社	30	58	14.5
無尽会社	4	20	10.0
保険会社	260	600	50.0
産業組合関係	200	500	33.3
その他金融機関	—	2	50.0
官庁	1,936	2,406	
預金部	1,800	2,200	
簡保郵便年金	124	173	
その他官庁	12	33	
国民直接保有	700	972	
会社	100	300	
個人	600	672	
外地・海外	130	300	
計	5,510	8,500	

出所)『日本銀行百年史』第4巻, 253ページ.

各年度の日銀引受国債の8～9割は市中金融機関に売却されていた(表3, 表4, 参照)。つまり金融機関は継続的に大量の戦時国債を購入していたわけであるが、それは経営上の自由な資金運用というよりも、政府の資金統制計画および国債消化計画に基づいた統制的な資金運用という側面が強いものであった。これについて簡単に説明しよう。

第1に、1940年度までつまり日中戦争期における国債消化については、毎年度の政府の資金統制計画および国債消化計画の中で、金融機関の各業態別に国債消化目標額が掲げられていた。ただ、これはあくまで自主的な努力目標であった。表15によれば、1940年度の国債消化額55.1億円のうち金融機関は27.4億円(うち銀行22.5億円)を消化目標額とされていた。

第2に、1941年度以降になると資金統制計画の中で各業態別に国債消化目標額が示されるだけでなく、蓄積資金(資金増加額)の国債投資に向けられるべき比率も各業態別に明示されるようになった。つまり、41年度計画では、国債消化額85.0億円のうち金融機関の消化目標額が48.2億円(うち銀行36.4億円)とされただけでなく、貯蓄額に対する国債消化目標率(金融機関45.2%, 銀行50.0%, 保険会社50.0%, 等)まで設定されるようになったのである²⁷⁾(表15, 参照)。

第3に、金融機関に対する金融統制機構も整備されるようになった。1940年7月に第二次近衛内閣が成立し「新体制」の樹立が言われるようになったことも背景に、同年9月に日本銀行と金融業

27) 『日本銀行百年史』第4巻, 252-253ページ, 参照。

者団体によって全国金融協議会が発足し、国債消化に関する申し合わせ等が決定された。ただこの段階では自治的な金融統制機関であった。ところが同協議会は1942年5月には全国金融統制会へと発展的に解消された。全国金融統制会は日本銀行総裁を会長に、普通銀行統制会（三井、三菱など13銀行）、地方銀行統制会（159銀行）、貯蓄銀行統制会（69銀行）、生命保険統制会（26社）など各業種別統制会を構成員とするが、そこでは資金計画の提出や有価証券（国債等）の購入指示など、より統制色の強い全国組織になっていた²⁸⁾。

第4に、全国金融統制会の発足を受けて、1942年度以降になると金融機関の資金蓄積目標額と国

表16 1942年度資金蓄積・国債消化目標額 (100万円)

	資金蓄積目標額 (A)	国債消化目標額 (B)	消化率 B/A (%)	41年度消化率 (%)
普通銀行統制会	5,360	3,220	60.0	30.0
地方銀行統制会	2,640	1,590	60.0	50.0
貯蓄銀行統制化	2,000	1,500	75.0	70.0
信託統制会	700	140	20.0	14.5
生命保険統制会	1,400	840	60.0	40.0
無尽統制会	300	40	13.3	10.0
市街地信用組合統制会	300	180	60.0	—
組金融統制会	1,900	1,030	54.2	—
計	14,600	8,540	58.5	—
国内民間金融機関・計	15,576	9,301	59.7	—
預金部その他官庁・計	5,299	4,369	82.4	—
直接投資その他	6,450	3,330	51.6	—
全国計	27,325	17,000	62.2	—

出所)『日本銀行百年史』第4巻, 338ページ, より作成。

表17 日本銀行保有国債の対金融機関純売却高 (100万円, %)

年	銀行	うち 普通銀行	うち 特殊銀行	うち 貯蓄銀行	信託会社	保険会社	その他 金融機関	計
1937	3	△47	11	38	△7	84	21	101
1938	1,777	962	610	204	23	128	60	1,987
1939	1,796	891	556	350	40	38	56	1,930
1940	1,736	997	153	587	45	2	87	1,870
1941	3,220	1,522	1,094	604	26	1	304	3,551
1942	5,492	2,696	1,653	1,143	41	4	591	6,128
1943	6,884	3,511	2,138	1,235	94	609	1,405	8,992
1944	11,146	7,821	2,154	1,171	166	819	2,486	14,617
1945	11,768	9,080	2,356	332	80	335	2,317	14,501
計	43,822	27,433	10,726	5,664	508	2,020	7,327	53,677
構成比	81.6	51.1	20.0	10.6	0.9	3.8	13.7	100.0

注) 1937年は7月～12月, 1945年は1月～8月の純売却額。

出所)『日本銀行百年史』第4巻, 245ページ。

28) 『日本銀行百年史』第4巻, 322-343ページ, 参照。

債消化目標額がリンクしつつ業態別統制会ごとに割り振られるようになった。そして、資金蓄積（預金増加額等）に対する国債消化目標額の比率も、普通銀行（都市銀行）60%（前年度30%）、地方銀行60%（同50%）、貯蓄銀行75%（同70%）、生命保険会社60%（同40%）等、と引き上げられていたのである（表16、参照）。

このように金融機関による国債消化は、戦争後半の1941年以降になるとかなり統制的強制的な側面が強くなっていた。それでは日銀引受国債は金融機関（業態別）に対してどのような規模で売却されていたのであろうか。表17によると、日中戦争以降の戦争全期間（1937年7月～45年8月）において、日銀はその保有国債536億円を金融機関に純売却しているが、その内訳は銀行438億円（81.6%）、保険会社20億円（3.8%）、信託会社5億円（0.9%）、その他金融機関73億円（13.7%）であり、銀行が最大の国債消化機関であった。また銀行の中では、普通銀行（都市銀行、地方銀行）51%、特殊銀行20%、貯蓄銀行10%であり、普通銀行での国債消化がとくに大きかったことがわかる。

3) 国債保有の構造

以上では、預金部資金、郵便局売出、金融機関による国債消化という各年度の国債消化のフロー

表18 国債所有者別残高 (100万円)

	1937年 12月末	1941年 12月末	1944年 3月末	1946年 3月末
総計 (A)	11,892	37,322	77,554	134,033
特別銀行	1,643	7,732	12,158	5,768
普通銀行 b	2,565	8,282	17,641	40,906
貯蓄銀行	1,162	3,378	6,225	6,613
信託会社	285	425	748	1,090
保険会社	391	1,521	3,172	3,995
産組中金・信用組合	86	801	3,731	24,537
金融機関・小計 (B)	6,135	22,141	43,676	82,910
預金部 c	2,368	8,440	20,802	43,666
その他特別会計	730	1,536	2,210	1,654
政府関係共済組合	222	232	37	—
地方公共団体	47	85	131	61
政府・小計 (C)	3,369	10,294	23,181	45,382
公衆その他 (D)	2,388	4,885	10,697	5,740
B/A (%)	51.6	59.3	56.3	61.9
b/A (%)	21.6	22.2	22.7	30.5
C/A (%)	28.3	27.6	29.9	33.8
c/A (%)	19.9	22.6	26.8	32.6
D/A (%)	20.1	13.1	13.8	4.3

注) 特別銀行には日本銀行を含む。

出所) 日本銀行『本邦経済統計』昭和26年版、201ページ（表56）、より作成。

の推移をみてきた。そこで次に、こうした国債購入・消化の結果としての国債保有残高というストックの推移をみてみよう。表18は金融機関、政府、公衆その他、という所有者別の国債残高の推移を示している。ここからは次のことがわかる。第1に、全体の国債保有残高は1937年12月末の119億円から44年3月末の775億円（6.5倍）、46年3月末の1340億円（11.3倍）へと著しく増加している。第2に、国債保有残高に占める金融機関のシェアは37年12月末の51%から44年3月末の56%、46年3月末の62%へと上昇している。中でも普通銀行のシェアは37～44年には22%程度であったが、46年3月末には30%に上昇している。第3に、政府機関のシェアも37年12月末の28%から、44年3月末30%、46年3月末34%に上昇している。これはもっぱら大蔵省預金部のシェアが37年12月末の20%から44年3月末27%、46年3月末33%へと上昇したことによる。第4に、公衆その他の国債保有シェアは37年12月末の20%から41～44年13%、46年3月末4%へと大きく低下している。この要因としては、44年度、45年度という巨額の戦時国債が発行された時に、郵便局売出による国債発行（国債の個人購入）が激減したことが大きい（表3、参照）。

4. 国債消化と産業資金供給

1) 民間銀行の資金運用

戦時期において貯蓄増強運動の下に拡大していった国民の預貯金の多くは、金融機関や政府機関（大蔵省預金部等）による戦時国債の購入・保有という形で資金運用されていた。ところで、もともと債券・証券投資中心の資金運用を行ってきた預金部や生命保険会社、貯蓄銀行、信用組合等においては、戦時国債購入の比重を高めても大きな問題は起きない。これに対して銀行とくに普通銀行の場合、従来からその資金運用において民間企業貸出の比重が大きかった。そして、戦時体制に入ると銀行は、その拡大した預貯金をもとに、一方で軍需生産拡大のために一層の産業資金供給を求められるとともに、他方では戦時国債消化のために一層の国債購入も求められることになった。つまり、戦時期の資金動員計画（国債消化と産業資金供給）の実践とその困難は銀行の資金運用に集約的に現れることになるのである。そこで本節では、日本の戦時資金動員における国債消化（戦費調達）と産業資金供給（生産力拡充）の矛盾を、銀行の資金運用の実態とそれを補完した日銀貸出に焦点を当てて考えてみよう²⁹⁾。

まず表19は、全国銀行の戦時期・各年末における主要勘定（預金、貸出、有価証券、国債、社債）の推移をみたものである。ここからは次のことがわかる。

第1に、預金額は1937年末の157億円から、44年末の799億円（5.0倍）、45年末の1119億円（7.1

29) 戦時期における金融機関の資金運用については、『日本銀行百年史』第4巻、277-280、343-361ページ、参照。また、島（1963）は、この戦時期の金融体系を金融寡頭制の発展という見地から論じている。

表19 全国銀行の主要勘定

(100万円, %)

年末	預金 (A)	貸出 (B)	有価 証券 (C)	うち 国債 (D)	うち 社債 (E)	B/A	C/A	D/A	E/A	B+C/ A
1937	15,746	11,652	7,134	3,986	1,644	74.0	45.3	25.5	10.4	119.3
1938	19,117	12,706	9,438	5,766	2,007	66.5	49.4	30.2	10.5	115.8
1939	25,091	15,606	12,308	7,573	2,589	62.2	49.1	30.2	10.3	111.3
1940	31,189	19,094	14,948	9,623	3,207	61.2	47.9	30.9	10.3	109.1
1941	37,801	21,650	19,775	12,884	4,540	57.3	52.3	34.1	12.0	109.6
1942	46,569	25,312	26,530	18,184	5,729	54.4	57.0	39.0	12.3	111.3
1943	56,328	32,713	33,415	24,084	6,638	58.1	59.3	42.7	11.8	117.4
1944	79,926	51,777	42,945	32,994	7,418	64.8	53.7	41.3	9.3	118.5
1945	111,943	75,166	51,705	41,273	7,912	67.1	46.2	36.8	7.1	113.3

注) 1945年は8月末。

出所) 『戦時中金融統計要覧』, 33-40ページ, より作成。

倍) へと増加している。

第2に、国債保有額は37年末の39億円から、44年末の329億円(8.3倍)、45年末の412億円(10.4倍)へと一貫して増加している。ただ、預金額に対する国債保有額の比率は37年末の25.5%から上昇してピークの43年末には42.7%になるが、その後は低下して45年末には36.8%に落ちている。

第3に、貸出額は一貫して増加傾向を示しており、37年末の116億円から44年末の517億円(4.4倍)、45年末の751億円(6.5倍)になっている。一方、預金額に対する貸出額の比率をみると、日中戦争開戦当初の37年末には74.0%を示していた。しかしその後は保有国債増加の影響を受けて、38～43年末にかけては50%台に低下していた。そして戦争末期(44年末、45年末)になると、その比率は再び上昇して65～67%になる。

第4に、産業資金供給の手段である社債は、37年末の16億円から45年末の79億円へと増加しているが、預金額に対する比率ではほぼ10%前後を占め続けていた。そして、44年以降にはその比率もやや低下させている。なお表19では表記してないが、銀行所有有価証券のうち株式は44年末13億円(対預金額比率1.6%)であり、大きくはない³⁰⁾。

第5に、貸出と有価証券の合計額の預金額に対する比率(預貸証率)をみると、39～42年には110%前後であったが、43、44年末には120%前後へと徐々に悪化し始めている。

以上のことから、元来は民間貸出を中心にしてきた銀行の資金運用も、戦時期を通じて国債消化の額・比率を増加させていたが、戦争末期の43～45年には民間貸出が急激に増加して、預貸証率が次第に悪化していることが確認できる。つまり、銀行は戦争末期になると、国債消化(戦費調達)に加えて産業資金供給(生産力拡充)での重大な責任を自らの資金力(預金)を超えて負わされる

30) 『戦時中金融統計要覧』, 40ページ。

ことになったのである。

そこで、ここで戦時期における産業資金の状況について確認しておこう。表20は産業資金を外部調達と内部資金に分けてその推移をみたものである。これによれば、産業資金に占める内部資金（減価償却、社内留保）の比率は戦争前の1935年には52%もあったが、37年以降には30%前後に低下している。逆に、外部調達（株式、債券、貸出）の比率は35年の48%から37年以降は70%前後に上昇している。とくに貸出の比率は35年14%、37年31%から43年39%、44年58%へと戦争末期になっ

表20 産業資金供給状況（構成比）（%, 100万円）

年	外部調達				内部資金			合計	産業資金総額	うち貸出
	株式	債券	貸出	小計	減価償却	社内留保	小計			
1935	32.3	1.1	14.1	47.5	38.7	13.8	52.5	100.0	2,526	357
1937	35.2	△0.1	31.0	66.1	22.8	11.1	33.9	100.0	5,650	1,754
1938	34.3	5.4	29.3	69.0	22.5	8.5	31.0	100.0	6,688	1,955
1939	24.3	7.8	40.2	72.4	20.9	6.7	27.6	100.0	9,575	3,850
1940	26.6	5.5	37.1	69.2	19.8	11.0	30.8	100.0	11,063	4,104
1941	28.9	10.1	27.0	66.0	19.4	14.6	34.0	100.0	12,186	3,293
1942	25.6	8.9	34.0	68.5	17.3	14.2	31.5	100.0	15,355	5,226
1943	22.5	7.8	39.1	69.4	16.3	14.3	30.6	100.0	17,564	6,860
1944	9.1	8.3	58.3	75.7	12.6	11.8	24.3	100.0	25,408	14,824
1945	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46,998

出所)『本邦経済統計』昭和28年版、21-22ページより作成。

表21 金融機関の業種別貸出金残高
(上段：100万円, 下段：%)

	1940年 6月末	1942年 12月末	1943年 12月末	1944年 12月末	1945年 3月末
鉱業	748	1,346	1,524	1,968	2,256
工業	5,192	9,333	13,042	22,184	26,611
紡績工業	953	1,197	1,728	2,463	2,043
金属工業	822	1,346	1,839	3,332	3,694
機械器具工業	1,522	1,751	2,489	5,295	6,535
兵器工業	—	1,821	3,140	6,322	8,904
化学工業	732	1,587	2,204	3,281	3,395
交通業	947	1,232	1,523	1,961	2,158
商業	2,346	4,370	4,841	9,998	10,443
合計	12,722	20,406	27,706	46,169	51,590
工業	40.8	45.7	47.1	48.0	51.6
金属工業	6.5	6.6	9.0	11.5	7.2
機械器具工業	12.2	8.6	11.3	13.7	12.7
兵器工業	—	8.9	8.0	7.1	17.3
(小計)	18.7	25.3	28.3	32.3	36.6

注) 兵器工業は、兵器及兵器部品製造業のこと。1940年の兵器工業は機械器具工業に含まれる。

工業にはその他工業を、合計にはその他業種を含む。

出所)『戦時中金融統計要覧』、65-66ページ、より作成。

て顕著に上昇している。また貸出額そのものも43年69億円から44年148億円、45年470億円へと著しく増加している。一方、株式、債券の比率は低下して44年には各々8～9%になっている。これらのことは先に表19でみた、43～45年における銀行の貸出増加に符号するものである。

それでは、銀行はどのような産業に資金供給（貸出）をしていたのであろうか。表21は、金融機関の事業種類別貸出金残高の推移をみたものである。同表によれば、貸出金に占める工業の比重は1940年6月末の40.8%から42年12月末45.7%、43年12月末47.1%、44年12月末48.0%、45年3月末51.6%へと一貫して上昇している。とくに、兵器・軍需生産に直結する機械器具工業、兵器工業、金属工業の合計貸出額の比重は同時期に18.7%、25.3%、28.3%、32.3%、36.6%へと上昇している。つまり、戦時期とくに戦争末期における金融機関（銀行）による産業資金供給（貸出）とは、その多くが兵器・軍需生産拡大のためであったことがわかる。

2) 都市銀行と地方銀行

ところで戦時期の全国銀行には、特別銀行、普通銀行、貯蓄銀行の3種類があった³¹⁾。しかし、戦時期における3種銀行の国債保有額と貸出額の規模を表22でみると、それぞれ普通銀行が圧倒的な比重を占めていることが確認できる。そこで以下では、普通銀行の資金運用の動向に注目しよう。ただ同じ普通銀行の中でも、戦時期の資金運用に関しては都市銀行と地方銀行とは大きく異なっていたので、両者を区別してみていくことにしたい。なお、ここでの都市銀行とは三井、三菱、第一、安田、住友、三和の6銀行（1943年以降は三井・第一の合併＝帝国銀行により5銀行）であり、地方銀行はそれを除いた普通銀行である³²⁾。

まず表23は、地方銀行の主要勘定（預金、貸出、有価証券、国債、社債）の推移を示したものであ

表22 特別銀行、普通銀行、貯蓄銀行の国債保有、貸出の状況（100万円）

	国債保有額			貸出額		
	特別銀行	普通銀行	貯蓄銀行	特別銀行	普通銀行	貯蓄銀行
1938年12月末	708	3,634	1,424	3,253	7,712	253
1942年12月末	2,143	11,328	4,712	6,798	22,466	400
1945年8月末	3,028	31,669	6,575	18,051	55,939	625

注) 特別銀行には日本銀行は含まない。

出所) 大蔵省・日本銀行(1948)『財政経済統計年報』昭和23年版、より作成。

31) この3種銀行を資金調達と資金運用の主要方法で区別すると、普通銀行が預金中心の資金調達によって貸出、有価証券投資の両方を行うのに対して、特別銀行（日本興業銀行、日本勧業銀行など）は債券発行によって調達した資金をもっぱら貸出運用し、逆に貯蓄銀行は預金で集めた資金をもっぱら有価証券投資に回す、というちがいがあった。

32) 戦時期における都市銀行と地方銀行の資金運用のちがいについては、『日本銀行百年史』第4巻、343-346ページ、参照。

表23 地方銀行の主要勘定

(100万円, %)

年末	預金 (A)	貸出 (B)	有価 証券 (C)	うち 国債 (D)	うち 社債 (E)	B/A	C/A	D/A	E/A	B+C /A
1937	5,852	3,800	2,837	1,240	587	64.9	48.5	21.2	10.0	113.4
1938	7,068	4,219	2,980	1,637	712	59.7	42.2	23.2	10.0	101.9
1939	9,424	5,286	4,024	2,162	1,018	56.1	42.7	22.9	10.8	98.8
1940	11,777	5,983	5,364	3,002	1,431	50.8	45.5	25.5	12.2	96.3
1941	14,341	6,887	7,343	4,151	2,175	48.0	51.2	28.9	15.2	99.2
1942	17,266	7,342	9,461	5,772	2,624	42.5	54.8	33.4	15.2	97.3
1943	18,431	7,024	11,151	7,193	2,906	38.1	60.5	39.0	15.8	98.6
1944	26,822	9,303	16,900	12,082	3,276	34.7	63.0	45.0	12.2	97.7
1945	38,214	12,182	22,904	17,989	3,930	31.9	59.9	47.1	10.3	91.8

出所)「本邦経済統計」昭和26年版、105-108ページ、より作成。

る。ここからは次のことがわかる。第1に、地方銀行の国債保有額は1937年末の12億円から、44年末121億円(9.7倍)、45年末180億円(14.5倍)へと著しく増加している。預金額に対する国債保有額の比率も日中戦争期の37~41年には20%台であったが、アジア太平洋戦争期になると30%台に上昇し、44年末には45%、45年末には47%に達している。

第2に、社債は37年末の6億円から45年末の39億円へと6倍以上に増加して、預金額に対する比率も37年末の10%から41~43年には15%台に上昇している。そして、預金に対する有価証券の比率は、国債、社債の増加とともに上昇してきた。つまり、38、39年の42%から44年末63%、45年末60%という水準になっている。

第3に、貸出は37年末の38億円から44年末93億円、45年末122億円へと増加しているものの、対預金額の比率は37年末の65%から一貫して低下傾向にあり、44年末には35%、45年末には32%という水準に落ちている。

第4に、上記を総合すると、地方銀行は戦時期において増加する預金を、一方で確かに貸出と社債投資によって産業資金供給に回していたが、資金のより多くの部分を国債消化に向けるようになっていた。つまり、戦時期の地方銀行は、大蔵省預金部や貯蓄銀行と同様に国債消化機関に近いものになっていたのである。

第5に、各年末の預金額に対する貸出と有価証券の合計額の比率(預貸証率)は1939~44年においては90%台後半にあり、全国銀行の水準ほどには悪化していない。

次に表24は、都市銀行の主要勘定(預金、貸出、有価証券、国債、社債)の推移をみたものである。この表からは以下のことがわかる。第1に、都市銀行の場合、地方銀行とは異なり、戦時期の全期間にわたって貸出額が国債保有額の2~3倍もあり、戦時国債購入によって国債保有額を増加させつつも、民間企業への貸出(産業資金供給)を主要業務としていた。この背景には、戦時経済の下では、一方の都市部では立地する軍需関連産業・大企業の増大する資金需要に応じて都市銀行

表24 都市銀行の主要勘定

(100万円, %)

年末	預金 (A)	貸出 (B)	有価 証券 (C)	うち 国債 (D)	うち 社債 (E)	B/A	C/A	D/A	E/A	B+C /A
1937	6,581	3,991	2,264	1,257	604	60.6	34.4	19.1	9.2	95.1
1938	8,122	4,626	3,165	1,994	737	57.0	39.0	24.6	9.1	96.0
1939	10,541	6,061	3,784	2,451	840	57.5	35.9	23.2	8.0	93.4
1940	12,893	7,852	4,276	2,949	828	60.9	33.2	22.9	6.4	94.1
1941	15,453	9,137	5,453	3,785	1,108	59.1	35.3	24.5	7.2	94.4
1942	19,038	10,771	7,536	5,551	1,354	56.6	39.6	29.2	7.1	96.2
1943	24,683	15,679	10,147	7,800	1,630	63.5	41.1	31.6	6.6	104.6
1944	34,188	28,222	12,797	10,658	1,488	82.6	37.4	31.2	4.4	120.0
1945	64,134	59,867	19,985	17,162	1,880	93.3	31.1	26.8	2.9	124.4

注) 貸出は貸付金と割引手形の合計。

出所) 『本邦経済統計』昭和26年版, 79-82ページ, より作成。

からの貸出が増加したのに対して、他方での地方経済では中小企業・軽工業、農林水産業が中心であり、地方銀行の貸出需要もそれほど伸びないということがあった。逆に言えば、戦時下の地方銀行はその資金運用手段として有価証券とくに国債および社債に集中せざるをえなかったのである³³⁾。

第2に、具体的にみると、貸出額は1937年末の40億円から一貫して増加傾向にあり、44年末には282億円（7.1倍）、45年末には599億円（15.0倍）へと増額している。預金額に対する貸出額の比率をみると、37～43年でも60%前後を占めていたが、44年末には82.6%、45年末には93.3%に達している。

第3に、都市銀行の国債保有額も増加している。つまり、国債保有額は37年末の13億円から一貫して増加傾向にあり、44年末には107億円（8.5倍）、45年末には172億円（13.6倍）に達している。また、預金額に対する国債保有額の比率は37年末の19.1%から、41年末24.5%、44年末31.2%へと上昇していたが、45年末には26.8%へとやや低下している。

第4に、都市銀行での社債保有額は地方銀行の半分程度であり、預金額に対する比率も37年末の9%から45年末には3%にまで低下している。つまり都市銀行による産業資金供給はもっぱら貸出によるものであった。

第5に、預金額に対する貸出と有価証券の合計額の比率（預貸証券率）をみると、37～42年には95%前後にあったが、43年末には105%、44年末には120%、45年末には124%へと上昇している。戦争末期には都市銀行は預貸証券率をかなり悪化させており、資金不足にも直面していた。

以上のことをまとめると、①戦時期において国債消化（戦費調達）と貸出（産業資金供給）での主要な役割を演じていたのは、全国銀行の中でも普通銀行であったこと、②普通銀行の中でも地方

33) 『日本銀行百年史』第4巻, 343-345ページ, 参照。

銀行では、その資金運用を貸出よりも有価証券・国債投資を重点にするようになり、預貸証率もそれほど悪くはなかったこと、③これに対して都市銀行は、国債投資も増えているが、それ以上に貸出が増加しており、戦争末期には預貸証率が悪化して資金不足に陥っていたこと、が確認できる。

3) 日銀貸出と戦時インフレ

それでは、各都市銀行は具体的にはどのような資金運用を行い、また資金不足に対処していたのであろうか。ここでは戦争末期での三菱銀行と帝国銀行の状況をみてみよう。表25は三菱銀行の主要勘定の推移（1944年3月～45年3月）である。ここからは次のことが指摘できる。①資金運用では3期（44年3月、44年9月、45年3月）とも、貸出が有価証券（国債が8～9割）を上回り、とくに45年3月には国債の3倍にもなっていること。また、貸出の3～4割は指定軍需融資であった。②3期とも貸出と有価証券の合計額が預金額を上回る状態にあり、その資金不足を穴埋めするように日銀からの借入金が増加していること。③とくに戦争末期の1年間（44年3月～45年3月）の変化をみると、預金増加額（25.3億円）以上に、貸出増加額（40.3億円）が大きく、結局、日銀からの借入金増加（20.5億円）によってバランスが保たれていた。

表26は帝国銀行の主要勘定の推移（1943年6月～45年9月）である³⁴⁾。帝国銀行についても三菱銀行と同様に次のことが指摘できる。①資金運用については、貸出は常に有価証券を上回っており、とくに44～45年には2～3倍の規模になっていること。②43年9月期以降は貸出と有価証券の合計額が預金を上回る状態にあり、資金不足額は戦争末期になるととくに顕著に増加していること。③その資金不足額を穴埋めするように日銀からの借入金も戦争末期になると増加していること。

このように両銀行は、戦争末期になると預金額水準を超えて、一方で国債保有額を増加させつつ、他方ではそれ以上に民間企業（軍需関連産業）への貸出を著しく増加させていたが、そうした資金運用を可能にしたのは日銀からの借入金の増加であった。そして、戦争末期になって日銀借入

表25 三菱銀行の主要勘定 (100万円)

	預金 (A)	貸出 (B)	うち指定 軍需融資	有価証券 (C)	うち国債	A - (B + C)	日銀から の借入金	預貸証率 (%)
1944年3月末	5,387	3,229	601	2,333	1,860	△175	100	103.2
1944年9月末	6,757	4,584	1,554	2,502	2,084	△329	790	104.9
1945年3月末	8,390	7,255	2,946	2,722	2,418	△1,637	2,151	119.5
44/3→45/3	2,533	4,026	2,345	439	558	—	2,051	—

注) 預貸証率は (B + C) / A.

出所) 三菱銀行史編纂委員会 (1954) 『三菱銀行史』, 355ページ, より作成.

34) 三井銀行は1943年3月に第一銀行（預金30.6億円）と合併して帝国銀行を設立した。また、44年9月の預金増には、第十五銀行（預金7.4億円）との合併も反映している（三井銀行八十年史編纂委員会（1954）『三井銀行八十年史』, 391-392ページ, 参照）。

表26 帝国銀行の主要勘定 (100万円)

	預金 (A)	貸出金 (B)	有価証券 (C)	A - (B+C)	日銀 借入金	預貸証率 (%)
1943年6月末	5,860	3,449	2,220	191	—	96.7
1943年9月末	5,877	4,003	2,194	△320	455	105.4
1944年3月末	6,160	4,799	2,225	△864	975	114.0
1944年9月末	7,779	6,057	2,695	△973	1,130	112.5
1945年3月末	9,369	8,671	3,026	△2,328	2,773	124.8
1945年9月末	13,319	14,332	3,374	△4,387	5,431	132.9
43/9 → 45/9	7,442	10,329	1,180	—	4,976	—

注) 預貸証率は (B+C) / A.
出所) 『三井銀行八十年史』, 429ページ, より作成.

表27 6大銀行に対する日本銀行貸出残高の推移 (100万円)

	1943年 12月末	1944年 3月20日	1944年 9月末	1945年 2月末
帝国銀行	775	995	1,130	2,261
三菱銀行	200	200	590	1,500
安田銀行	170	164	388	671
三和銀行	187	185	480	870
住友銀行	308	448	350	973
日本興業銀行	485	532	611	757
計	2,125	2,524	3,549	7,031
日銀貸出総額	3,642	3,833	5,509	11,061

出所) 『日本銀行百年史』第4巻, 265ページ, より作成.

金を増加させたのは三菱銀行、帝国銀行だけではなく、都市銀行全体がそうであった。表27は都市銀行5行と日本興業銀行に対する日銀貸出残高の推移（1943年12月末～45年2月末）を示したものである。各銀行への日銀貸出残高は戦争末期になるに従い増加しており、6行合計額も43年12月末の21億円から45年2月末の70億円へと3.3倍になっている。また日銀貸出総額も同期間に36億円から110億円へと3.0倍に増加している。

さて、このような戦争末期における日銀貸出の急増は日銀券（紙幣）の増発を招き、戦時インフレを激化させることになった³⁵⁾。これについて、まず表28で日本銀行の主要勘定をみてみよう。同表によれば、第1に、日銀が保有する国債其他証券（大半が国債）は1937年末、38年末の10億円台から徐々に増加して、44年末96億円、45年8月末87億円という規模に達している。日銀引受発行された戦時国債の大半は市中売却されていたが（表4、参照）、国債発行額そのものの増大とともに

35) 戦争末期における日銀貸出の増加とインフレについては、『昭和財政史』第6巻（国債）、467-469ページ、『日本銀行百年史』第4巻、279-280ページ、原（2011）、135-145ページ、参照。

表28 日本銀行の主要勘定 (100万円)

年月末	貸出金	国債 其他証券	発行 銀行券	GNP 億円
1937年12月末	627	1,387	2,305 (100)	234 (100)
1938年12月末	508	1,841	2,754 (120)	268 (115)
1939年12月末	1,065	2,419	3,679 (160)	331 (141)
1940年12月末	818	3,949	4,777 (207)	394 (168)
1941年12月末	903	5,340	5,978 (259)	449 (192)
1942年12月末	1,827	5,842	7,148 (310)	544 (232)
1943年12月末	3,642	7,476	10,266 (445)	638 (273)
1944年12月末	8,943	9,595	17,745 (770)	745 (318)
1945年8月末	30,451	8,741	42,300 (1845)	—
1945年12月末	37,838	7,156	55,440 (2405)	—

出所)『本邦経済統計』昭和26年版、15-16ページ、より作成。

日銀保有国債も増加してきたのである。

第2に、日銀貸出金は戦争末期に急増している。貸出金は37～41年にはほぼ10億円規模であったが、42年以降増加してとくに戦争末期になると44年末89億円から、45年8月末304億円へと著しく増加している。

第3に、日銀券（紙幣）の発行額は戦争末期にとくに急増している。つまり、37年末では23億円の発行額であったが、41年末の60億円（2.6倍）、44年末の177億円（7.7倍）を経て45年8月末には423億円（18.3倍）へと激増している。一方、名目GNPの伸びは37年の234億円から44年の745億円へと3.2倍にとどまっております、44年以降の日銀券急増の勢いは实体经济をはるかに上回っていた。これは当然ながら戦時インフレを激化させることになる。

第4に、戦争末期における日銀券増発の主な原因には、もちろん日銀による戦時国債保有額の増加もあるが、より主要な原因としては日銀貸出の増加である。これは、日銀の1945年8月末での国債其他証券保有額87億円に対して日銀貸出残高が304億円で3.5倍の規模もあったことから明らかであろう。

そこで最後に、戦時期における物価上昇の動向を確認しておこう。表29は東京の卸売物価指数と小売物価指数の推移を示している（1934～49年）。1934～36年平均を基準にすると、卸売物価は37年1.26倍、41年1.76倍、44年2.32倍を経て45年には3.50倍に上昇し、小売物価も37年1.14倍、41年1.72倍、44年2.10倍を経て45年3.08倍に上昇している。卸売・小売物価ともに戦争末期の45年にはその上昇がとくに顕著になっている。ここには、先にみたように日銀券発行高が1944年から45年にかけて激増した影響が現れている。政府は統制経済（主要物資の公定価格、配給制度）や貯蓄増強・消費抑制によって戦時下の物価上昇を抑えようとしたが、実際には戦時期を通じて物価は上昇傾向にあり、とくに戦争末期には戦時インフレも顕在化していたのである。

もっとも2～3倍の物価上昇とはあくまで政府公定価格の水準である。実際の戦時下国民の日常

表29 物価指数の推移（1934～36年平均=100）

年	東京卸売物価指数	東京小売物価指数
1934	97.0	97.1
1935	99.4	99.0
1936	103.6	103.9
1937	125.8	113.8
1938	132.7	130.4
1939	146.6	146.0
1940	164.1	169.5
1941	175.8	171.6
1942	191.2	176.6
1943	204.6	187.3
1944	231.9	209.8
1945	350.3	308.4
1946	1,627.1	1,893.2
1947	4,815.2	5,098.9
1948	12,792.6	14,956.0
1949	20,876.4	24,336.1

出所)『本邦経済統計』昭和26年版, 255ページ, より作成.

表30 食料品・生活物資の公定価格, ヤミ相場の指数
(1937年6月=1.00)

	公定 小売物価 1945年9月	ヤミ相場			
		1943年 10～12月	1944年 10～12月	1945年 6～7月	1945年 9月
米	1.33	10.5	37.0	98.0	125.0
小麦粉	2.22	5.8	27.0	65.0	97.0
卵	7.91	7.5	38.0	64.0	71.5
砂糖	2.31	30.0	210.0	600.0	840.0
醤油	1.85	6.0	30.0	100.0	120.0
日本酒	4.00	14.0	76.0	98.0	87.0
タバコ	5.30	—	35.0	105.0	140.0
石炭	1.11	22.0	55.0	110.0	220.0
木炭	4.40	7.4	22.0	—	37.0

出所) 森田編 (1963)『物価』, 103-105ページ, より作成.

生活においては、食料品、衣料品など配給物資が絶対的に不足していたこともあって、いわゆるヤミ市場の利用が不可欠であった。そして、そこでのヤミ価格は戦争末期には公定価格の60～100倍程度にもなっていたのである（表30、参照）。つまり、このヤミ価格も考慮に入れば、戦争末期には実質的に激しい戦時インフレが発生していたことになる³⁶⁾。

36) 戦時期のインフレについては、原 (2011)、遠藤 (1958) も参照。

おわりに

最後に本稿の検討から得られた結論を簡単にまとめておこう。第1に、日本の戦争財政は戦争期間を通じてその膨大な戦時国債をとにかくも発行し、大半を消化することはできた。しかし、それは資金市場による通常の国債消化ではなく、政府主導の国民貯蓄増強政策、金融統制、国債消化計画に基づくものであった。第2に、そこでは国民は、「銃後の御奉公」、「皇国国民精神の真髓」という名の下に半ば強制的な貯蓄増加と消費抑制を強いられていた。第3に、戦時期の国民貯蓄の多くを集めた銀行とくに都市銀行では、戦時国債消化だけでなく戦時生産力拡充のための産業資金供給（貸出）を求められていた。そして都市銀行は、戦争末期にいたるととりわけ貸出需要の急増から資金不足に陥り、日銀からの多額の借入金に依存するようになった。戦争末期におけるこの日銀貸出金の増加は、日銀券（紙幣）の急激な増発を導き、戦時インフレを激しいものにしたのである。

参考文献

- 遠藤湘吉（1958）「戦時財政とインフレーション」『現代日本資本主義大系 V 財政』弘文堂
 大蔵省印刷局（1972）『大蔵大臣財政演説集』
 大蔵省財政史室編（1998）『大蔵省史』第2巻、大蔵財務協会
 大蔵省昭和財政史編集室編（1954）『昭和財政史』第6巻（国債）東洋経済新報社
 ——（1957）『昭和財政史』第11巻（金融・下）東洋経済新報社
 ——（1962）『昭和財政史』第12巻（大蔵省預金部・政府出資）東洋経済新報社
 ——（1965）『昭和財政史』第1巻（総説）東洋経済新報社
 大蔵省大臣官房調査企画課（1978）『開書戦時財政金融史』大蔵財務協会
 大蔵省理財局『国債統計年報』各年版
 大蔵省・日本銀行（1948）『財政経済統計年報』昭和23年版
 経済企画庁編（1963）『国民所得白書』昭和38年度版
 島恭彦（1963）「戦争と国家独占資本主義」『岩波講座 日本歴史』第21巻、岩波書店（『島恭彦著作集 第3巻』有斐閣、1982年、に収録）
 関野満夫（2017a）「日本の戦時財政と所得課税」中央大学『経済学論纂』第57巻第3・4合併号
 ——（2017b）「日本の戦時財政と消費課税」中央大学『経済学論纂』第58巻第1号
 ——（2018a）「第二次世界大戦期の戦争財政」中央大学『経済学論纂』第59巻第1・2合併号
 ——（2018b）「戦時期日本の経済成長と資金動員」篠原正博編『経済成長と財政再建』中央大学出版部
 ——（2019）「アジア太平洋戦争期日本の戦争財政」中央大学『経済学論纂』第59巻第5・6合併号
 統計研究会（1951）『戦時および戦後のわが国資金計画の構造』
 東洋経済新報社編『東洋経済新報』
 内閣情報局編『週報』
 日本銀行『本邦経済統計』各年版
 日本銀行調査局（1943）『戦時金融統制の展開』（『日本金融史資料 昭和編』第27巻、収録）
 ——（1944）「戦時下家計調査結果ニ於ケル若干ノ問題ニ付テ」（『日本金融史資料 昭和編』第30巻、収録）

- (1970) 『日本金融史資料 昭和編』 第27巻（戦時金融関係資料1）
- (1971a) 『日本金融史資料 昭和編』 第29巻（戦時金融関係資料3）
- (1971b) 『日本金融史資料 昭和編』 第30巻（戦時金融関係資料4）
- (1971c) 『日本金融史資料 昭和編』 第31巻（戦時金融関係資料5）
- (1972) 『日本金融史資料 昭和編』 第32巻（戦時金融関係資料6）
- 日本銀行調査局特別調査室編（1948）『満州事変以後の財政金融史』
- 日本銀行統計局（1947）『戦時中金融統計要覧』（『日本金融史資料 昭和編』 第30巻，収録）
- 日本銀行百年史編纂委員会編（1984）『日本銀行百年史』 第4巻
- 原薫（2011）『戦時インフレーション』 桜井書店
- 三井銀行八十年史編纂委員会（1957）『三井銀行八十年史』
- 三菱銀行史編纂委員会（1954）『三菱銀行史』
- 森田優三編（1963）『物価（日本経済の分析 2）』 春秋社

（中央大学経済学部教授 経博）